

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,125	11.8	1,585	36.0	1,586	31.5	1,172	40.2
2022年3月期第3四半期	19,793	28.7	1,165	189.0	1,206	286.2	836	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期2,747百万円(164.7%) 2022年3月期第3四半期1,038百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	277.45	ー
2022年3月期第3四半期	197.01	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	41,342	25,214	60.8
2022年3月期	37,858	23,161	61.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 25,147百万円 2022年3月期 23,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	60.00	ー	105.00	165.00
2023年3月期	ー	80.00	ー		
2023年3月期(予想)				100.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	12.8	2,020	46.0	2,050	45.6	1,520	6.5	360.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,392,117株	2022年3月期	4,366,117株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	156,100株	2022年3月期	155,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,225,699株	2022年3月期3Q	4,245,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	10,864	49.1	11,083	56.0	△219	△2.0
海 外	11,261	50.9	8,709	44.0	2,551	29.3
北 米	5,028	22.7	3,220	16.3	1,808	56.2
ア ジ ア	5,703	25.8	4,871	24.6	832	17.1
そ の 他	528	2.4	617	3.1	△88	△14.4
合 計	22,125	100.0	19,793	100.0	2,332	11.8

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、米中対立激化とロシアのウクライナ侵攻により国際安全保障環境に緊張が続く中、エネルギー・部材価格を始めとした世界的なインフレの拡大、グローバルサプライチェーンの混乱による世界的な供給能力の低下、欧米中央銀行の利上げ政策に伴う国際資本市場の潮流変化など、世界情勢が激動する中でも底堅い回復基調に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、価格決定力と製品供給力の強化、ESGとDXによる持続可能な経営体制づくり、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、サプライチェーン問題に伴う生産・販売活動への下押し圧力がありましたものの、海外販売の拡大により前年同期比11.8%増の221億2千万円とすることが出来ました。営業利益は、海外事業において価格改定や合理化による収益構造改革が進み、前年同期比36.0%増の15億8千万円となりました。これに伴い経常利益は同31.5%増の15億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同40.2%増の11億7千万円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靱化加速化対策を背景として堅調な販売が続きましたものの、生産用部材の不足により、前年同期比2.0%減の108億6千万円に留まりました。

海外向け売上高は、北米及び東南アジア市場で需要回復が進み、前年同期比29.3%増の112億6千万円となりました。

北米向け売上高は、好調な建設投資を背景として引き続き力強い需要回復が進み、前年同期比56.2%増の50億2千万円となりました。

アジア向け売上高は、一部市場で成長鈍化の兆しが見られたものの、全体的には一進一退を繰り返しつつ底堅い需要環境が続き、前年同期比17.1%増の57億円となりました。

その他市場向け売上高は、大洋州市場が堅調に推移しましたが、前年同期比14.4%減の5億2千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 17,824	百万円 16,772	百万円 1,051	% 6.3
	営業利益	516	914	△398	△43.6
米 国	総売上高	5,075	3,249	1,825	56.2
	営業利益	437	129	308	238.5
インドネシア	総売上高	5,648	3,598	2,050	57.0
	営業利益	593	195	398	203.7
中 国	総売上高	945	662	282	42.6
	営業利益	35	△44	80	—
調 整 額	総売上高	△7,367	△4,490	△2,876	—
	営業利益	2	△28	31	—
連 結	総売上高	22,125	19,793	2,332	11.8
	営業利益	1,585	1,165	419	36.0

日本

日本では、堅調な需要環境に対して部材欠品が続きましたものの、国内販売、製品輸出、海外工場向け部品輸出ともに好調に推移し、総売上高は前年同期比6.3%増の178億2千万円、営業利益は原価上昇に対して国内向け販売価格転嫁が遅れ、同43.6%減の5億1千万円に留まりました。

海外

米国では、力強い需要回復に対して部材欠品に伴う供給能力不足がありましたものの、販売が好調に推移し、総売上高は前年同期比56.2%増の50億7千万円、営業利益は販売価格改定と輸送コスト低減により収益構造の改善が進み、同238.5%増の4億3千万円になりました。

インドネシアでは、国内販売が回復基調に転じるとともに第三国向け輸出が好調に推移し、総売上高は前年同期比57.0%増の56億4千万円、営業利益も同203.7%増の5億9千万円となりました。

中国では、上海市のロックダウンにより事業活動の停滞を余儀なくされる中、中国国内販売が減少する一方で、グループ企業向け製品・部品輸出を拡大しました結果、総売上高は前年同期比42.6%増の9億4千万円、営業利益は同8千万円改善して3千万円に黒字転換することが出来ました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ34億8千万円増加し、413億4千万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が10億3千万円増加、棚卸資産が25億9千万円増加し、現金及び預金が11億5千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28億6千万円増加し、279億4千万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億1千万円増加し、134億円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が7億9千万円増加、電子記録債務が11億5千万円増加し、短期借入金7億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億8千万円増加し、150億1千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、11億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が4億円増加、為替換算調整勘定が14億3千万円増加、その他有価証券評価差額金が1億2千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億5千万円増加し、252億1千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し、60.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、総額15兆円の防災・減災・国土強靱化の為に5ヵ年加速化対策、米国では総額1兆2千億ドルのインフラ投資計画、ASEANや新興諸国でもインフラ投資や鉱山開発の活発化など、世界の建設機械需要は激動する世界情勢の中で一進一退を繰り返しつつも底堅く推移して行くものと期待されます。

一方で、世界的に急拡大するインフレと金融引き締め政策、世界の安全保障環境激変に伴う国際社会のブロック化など、世界経済の行方は社会構造が大きく変化する中で予断を許しません。

このような情勢の下で当企業グループでは、販売価格改定の更なる浸透とコスト低減による収益構造改革、サプライチェーン強靱化と国内生産能力拡大による製品供給力強化、人的資本投資を含めたESGとDXによる持続可能な経営体制づくり、事業成長と資本政策を2本柱とした経営への転換を進めて参ります。

また引き続き、需要変化対応力の強化、アジア市場深耕と北米市場展開、海外事業領域拡大、新技術活用による次世代事業開発、活力ある企業文化づくりを進めることにより、中長期的な事業成長と企業価値の向上を目指して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993,405	6,835,917
受取手形及び売掛金	7,137,752	8,171,196
電子記録債権	1,400,265	1,594,085
商品及び製品	2,751,053	3,915,876
仕掛品	1,347,188	1,388,389
原材料及び貯蔵品	3,109,380	4,496,694
その他	1,336,688	1,539,983
貸倒引当金	△59	△74
流動資産合計	25,075,675	27,942,069
固定資産		
有形固定資産	6,985,162	7,547,434
無形固定資産	480,763	349,874
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421,772	3,620,603
その他	1,895,471	1,882,392
貸倒引当金	△261	△260
投資その他の資産合計	5,316,982	5,502,735
固定資産合計	12,782,908	13,400,045
資産合計	37,858,583	41,342,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,078,924	2,877,249
電子記録債務	3,887,863	5,043,421
短期借入金	5,688,722	4,953,492
未払法人税等	269,304	195,981
引当金	117,004	310,991
その他	1,488,501	1,637,108
流動負債合計	13,530,319	15,018,246
固定負債		
長期借入金	17,164	62,854
退職給付に係る負債	173,232	174,650
その他	976,495	871,973
固定負債合計	1,166,892	1,109,478
負債合計	14,697,211	16,127,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,258,349	3,295,841
資本剰余金	6,504,292	6,541,784
利益剰余金	11,728,758	12,131,323
自己株式	△403,884	△404,427
株主資本合計	21,087,515	21,564,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,136	1,691,581
為替換算調整勘定	465,857	1,898,778
退職給付に係る調整累計額	△3,964	△7,655
その他の包括利益累計額合計	2,026,029	3,582,704
非支配株主持分	47,826	67,164
純資産合計	23,161,371	25,214,390
負債純資産合計	37,858,583	41,342,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,793,260	22,125,725
売上原価	14,874,308	16,470,850
売上総利益	4,918,951	5,654,875
販売費及び一般管理費		
運搬費	297,524	323,010
給料及び賞与	1,575,269	1,736,250
技術研究費	604,424	685,540
その他	1,275,962	1,324,400
販売費及び一般管理費合計	3,753,180	4,069,202
営業利益	1,165,771	1,585,672
営業外収益		
受取利息	7,457	4,053
受取配当金	105,634	123,076
保険解約返戻金	24,205	—
為替差益	25,248	75,947
その他	21,227	22,860
営業外収益合計	183,773	225,937
営業外費用		
支払利息	75,991	145,553
金融手数料	66,181	69,713
その他	554	9,859
営業外費用合計	142,728	225,125
経常利益	1,206,817	1,586,484
特別利益		
固定資産売却益	1,114	1,901
投資有価証券売却益	30,533	—
特別利益合計	31,648	1,901
特別損失		
固定資産処分損	43	177
ゴルフ会員権評価損	400	—
特別損失合計	443	177
税金等調整前四半期純利益	1,238,021	1,588,209
法人税等	400,086	411,733
四半期純利益	837,935	1,176,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,630	4,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	836,304	1,172,409

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	837,935	1,176,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,388	127,445
為替換算調整勘定	373,247	1,447,655
退職給付に係る調整額	311	△3,690
その他の包括利益合計	200,170	1,571,410
四半期包括利益	1,038,105	2,747,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033,138	2,729,122
非支配株主に係る四半期包括利益	4,967	18,764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。